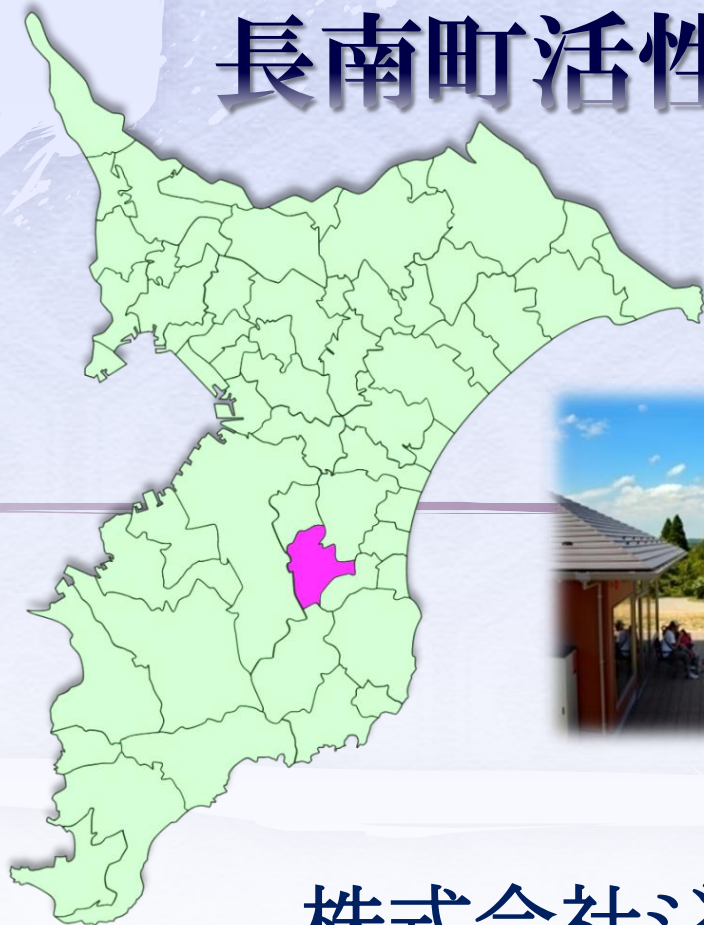


日本語学校設立を通じて地域活性化を！

# 日本語学校を拠点とした 長南町活性化プロジェクト



株式会社ジェイエルエスジー



# 目次

P5	.....	会社概要	
P6	.....	代表略歴	
P7	.....	海外での教育拠点1	
P8	.....	海外での教育拠点2	
P9	.....	海外での教育拠点3	
P10	.....	関連会社情報	
P11	.....	日本語学校コンサルティング実績	
P12	.....	日本語学校コンサルティング実績	～Tokyo One日本語学校千葉本校～
P13	.....	日本語学校コンサルティング実績	～ホサナ日本語学院東京校～
P14	.....	日本語学校コンサルティング実績	～成田国際学院～ ～東京ブリッジ日本語学校～
P15	.....	日本語学校コンサルティング実績	～佐用日本語学校～
P16	.....	日本語学校コンサルティング実績	～佐用日本語学校～ 校舎写真
P17	.....	日本語学校コンサルティング実績	～佐用日本語学校～ 事例概要
P18	.....	日本語学校コンサルティング実績	～佐用日本語学校～ 現在までの経緯・今後の予定
P19	.....	日本語学校コンサルティング実績	～佐用日本語学校～ 校舎利活用イメージ 1階
P20	.....	日本語学校コンサルティング実績	～佐用日本語学校～ 校舎利活用イメージ 2階3階

# 目次

P21……	日本語学校とは	
P22……	日本語学校体制図	
P23……	日本語学校留学生数	
P24……	留学生と技能実習生の違い	
P25……	労働力人口と外国人留学生数	
P26……	「留学生30万人計画」について	
P27……	日本語学校生について	
P28……	日本語学校としての地域貢献	【地域課題への貢献1】
P29……	日本語学校としての地域貢献	【地域課題への貢献2】
P30……	日本語学校としての地域貢献	【地域課題への貢献3】
P31……	日本語学校としての地域貢献	【長南町の魅力・地域の特性を活かす】
P32……	利活用イメージ(旧長南小学校)	
P33……	事業スケジュール	
P34……	収支・事業計画～開校前	
P35……	収支・事業計画～開校1年目	
P36……	収支・事業計画～開校2年目	
P37……	収支・事業計画～開校3年目	



# 会社概要

## ◆ 株式会社ジェイエエルエスジー

- ◆ 2016年9月設立 / 資本金2000万円 / 社員数4名
- ◆ 所在地 : 東京都千代田区東神田2-6-2タカラビル3F
- ◆ 電話: 03-6869-6016 FAX: 03-6869-6017
- ◆ ホームページ: <http://jlsg.co.jp/>
- ◆ 代表取締役 成 暲哲(ソン ギョン Chol)

## ◆ 主な事業内容

- ◆ 日本語学校新規設置コンサルティング事業
- ◆ 日本語学校運営サポート事業



# 代表略歴

## ◆ 代表取締役 成 暲哲(ソン ギョン Chol)



### ◆ 平成10年韓国より来日

朝日新聞奨学生として、新聞配達をしながら東京農業大学を卒業した元留学生。

### ◆ 平成18年ダニエル企画設立

留学生が直面するさまざまな課題に対し、自身の乗り越えてきた経験を生かして、アジア各国における教育機関の運営、日本語学校への留学事業を行う。特に日本語学校学生への生活サポートに力を入れている。

### ◆ 平成28年ジェイエルエスジー設立

日本語学校設立を通じ地域活性化を実現すべく設立。全国各地に100校の設立を目指す。

# 海外での教育拠点1

現在アジア諸国5か国に日本語教育拠点があります。

(ミャンマー・ネパール・モンゴル・ベトナム・インドネシア)

代表自らが各教育機関を積極的に訪問し、学生や教員とコミュニケーションを取っています。

## ミャンマー(2013年2月設立)

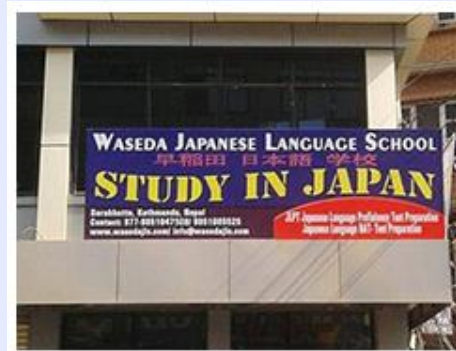
- ◆ Tokyo one japanese language school    学生数 / 約30名



# 海外での教育拠点2

## ネパール(2013年4月設立)

- ◆ Waseda Japanese Language School    学生数 / 約30名



## モンゴル(2013年4月設立)

- ◆ Hoshizora Japanese course    学生数 / 約40名





# 海外での教育拠点3

## ベトナム(2017年4月設立)

- ◆ Hai Duong Waseda Japanese Language School      学生数 / 約25名


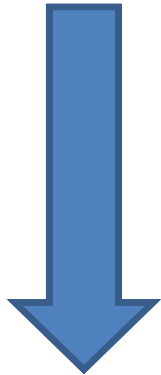
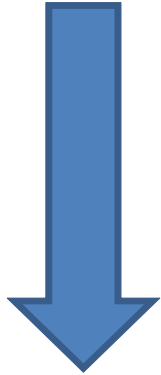


## インドネシア(2017年10月設立)

- ◆ Waseda Japanese Language School      学生数 / 約10名



# 関連会社情報

	株式会社ジェイエルエスジー	株式会社ダニエル企画	株式会社ベスト
長南町での役割	日本語学校運営	日本語学校運営サポート	(学生用携帯端末販売)
	<p>2016年設立</p>  <p>現在</p>	<p>2006年設立(有限会社ダニエル企画)</p> <p>2015年 株式会社化</p>  <p>現在</p>	<p>2010年設立</p> <p>2012年買収</p>  <p>現在</p>
代表取締役 主な事業内容 所在地 資本金 売上高 従業員数 主要取引先	<p>成暲哲</p> <p>日本語学校設置コンサルタント業</p> <p>東京都千代田区東神田</p> <p>2000万円</p> <p>480万円(2017年7月期)</p> <p>4名</p> <p>全国日本語教育機関共済協同組合 (留学生保険特約店)</p>	<p>成暲哲</p> <p>有料職業紹介、人材派遣業</p> <p>東京都千代田区東神田</p> <p>3000万円</p> <p>3億円(2018年3月期)</p> <p>12名(日本国内)</p> <p>首都圏の新聞販売店 日本国内の日本語学校</p>	<p>成暲哲</p> <p>通信業</p> <p>東京都新宿区百人町</p> <p>500万円</p> <p>4800万円(2017年7月期)</p> <p>6名</p> <p>NTT西日本、NTT東日本 SOFTBANK、KDDIなど</p>

# 日本語学校コンサルティング実績

株式会社ジェイエルエスジーは2016年9月の設立以来、現在まで日本国内5校での日本語学校設置および運営サポート実績があります。



# 日本語学校コンサルティング実績

## ～Tokyo One日本語学校千葉本校～

- ◆2016年10月開校
- ◆運営母体 株式会社TokyoOne
- ◆所在地 千葉県千葉市
- ◆学生数 84名(2018年4月現在)





# 日本語学校コンサルティング実績

## ～ホサナ日本語学院東京校～

- ◆2017年4月開校
- ◆運営母体 Hosanna Academy 株式会社
- ◆所在地 東京都福生市
- ◆学生数 34名(2018年4月現在)



# 日本語学校コンサルティング実績

## ～成田国際学院～

## ～東京ブリッジ日本語学校～

- ◆2018年10月開校予定
- ◆運営母体 株式会社成田国際学院
- ◆所在地 千葉県富里市



- ◆2019年4月開校予定
- ◆運営母体 株式会社東京ブリッジ日本語学校
- ◆所在地 千葉県流山市



# 日本語学校コンサルティング実績

## ～佐用日本語学校～

2018年10月 兵庫県佐用町の廃校となった小学校跡地に日本語学校を開校

- ◆2018年10月開校予定
- ◆運営母体 株式会社ダニエル企画
- ◆所在地 兵庫県佐用郡佐用町（旧久崎小学校跡地）





# 日本語学校コンサルティング実績

## ～佐用日本語学校～





# 日本語学校コンサルティング実績

## ～佐用日本語学校～

### 事例概要

- ・契約形態：10年間の無償貸付け契約
- ・契約期間：20年以上の賃借覚書締結
- ・賃借対象：校舎のみ（体育館・校庭は町役場管理）
- ・改修状況：大規模改修なし。開校までにエアコンを設置予定
- ・利用施設：教室6室（開校～定員100名までは3教室を使用）  
職員室・校長室（旧施設をそのまま利用）  
図書室（旧小学校の図書を学生用図書として利用）  
保健室（職員室の隣接の放送室を利用）
- ・その他施設：特別教室、未利用教室、室内ホール等は開放し、  
地域と学校とのコミュニティの場として活用予定

※災害時はすべての施設を優先開放し避難所として利用

- ・学生住居：町内の空き家を予定

# 日本語学校コンサルティング実績

## ～佐用日本語学校～

### ◆現在までの経緯

平成29年	3月	廃校活用公募申し込み
	5月	プレゼンテーション実施(役場担当者、有識者 計15名)
	6月	住民説明会(1回目) 町議会可決
	7月	契約締結、引き渡し
	10月	入国管理局に日本語学校設置申請
	11月	入国管理局による現地審査
平成30年	3月	文部科学省による聞き取り審査
	4月	入国管理局より日本語学校設立内示通知
	6月	住民説明会(2回目)
	6月	第1期学生申請
	8月	法務省告示校として認可

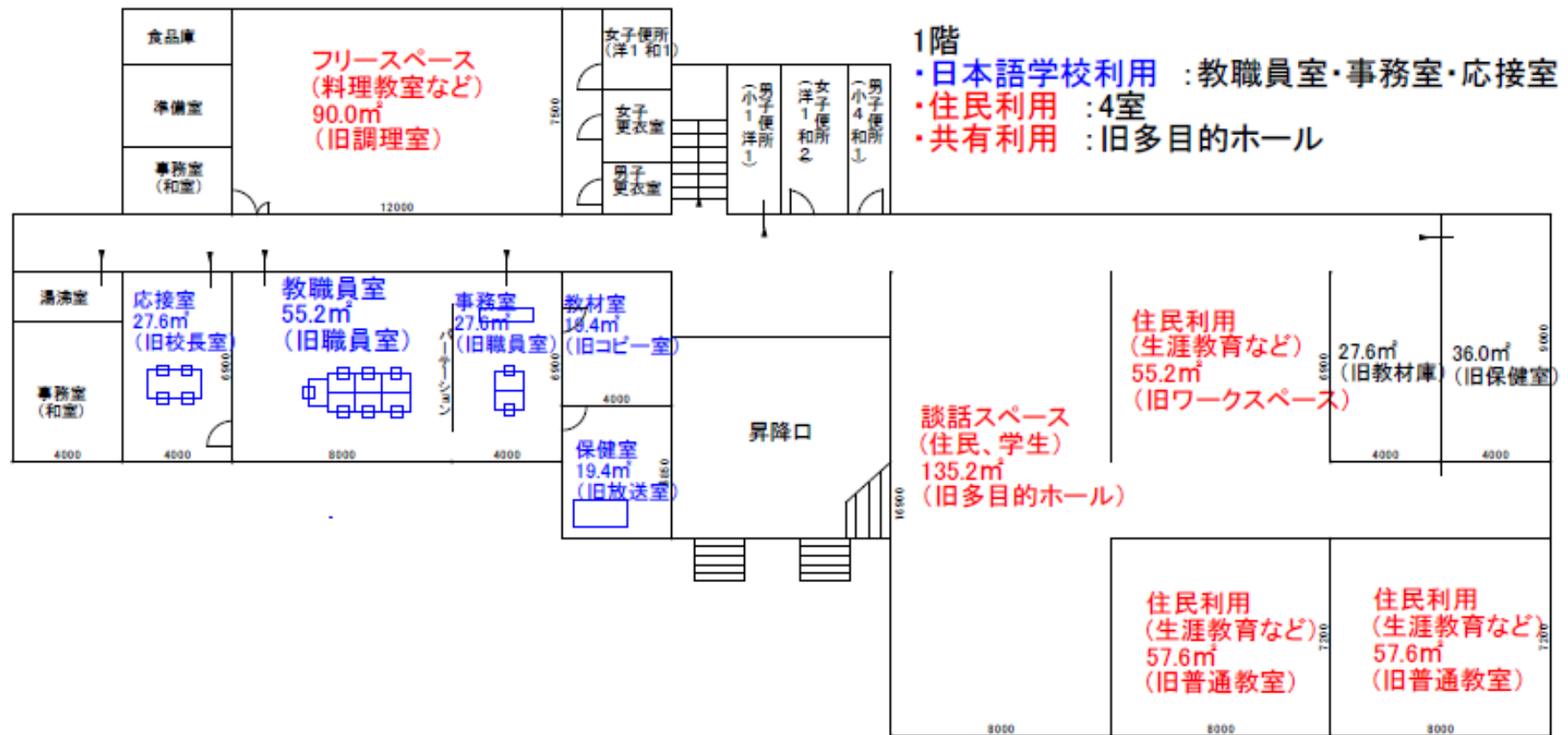
### ◆今後の予定

- 8月～ 学生住居先選定、アルバイト先選定
- 8月 第1期学生ビザ発行
- 9月～ 学生入国開始、学生受け入れ
- 10月 開校 (10月15日入学式)

# 日本語学校コンサルティング実績

## ～佐用日本語学校～

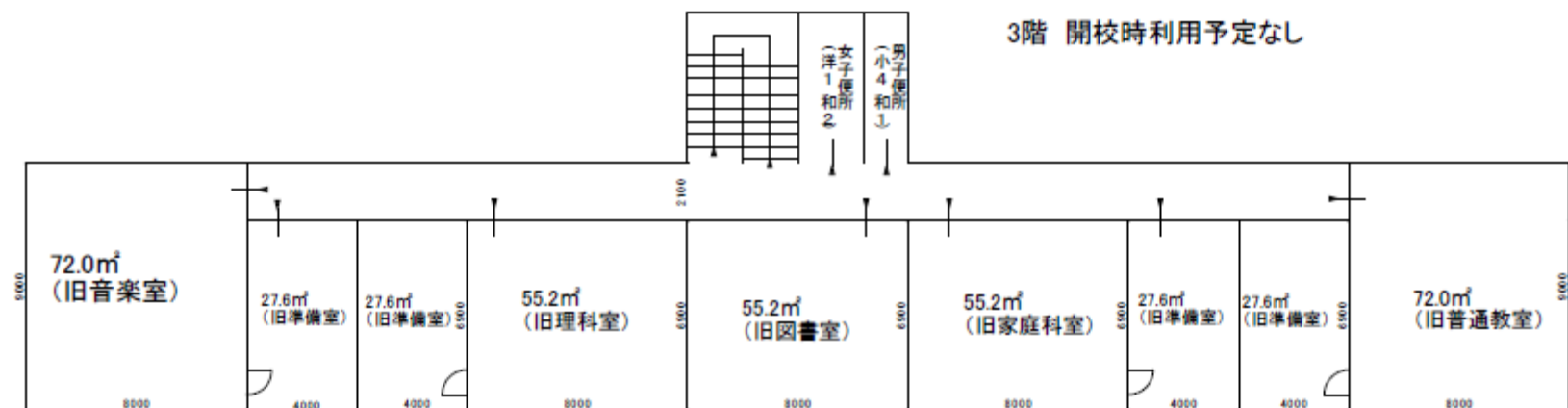
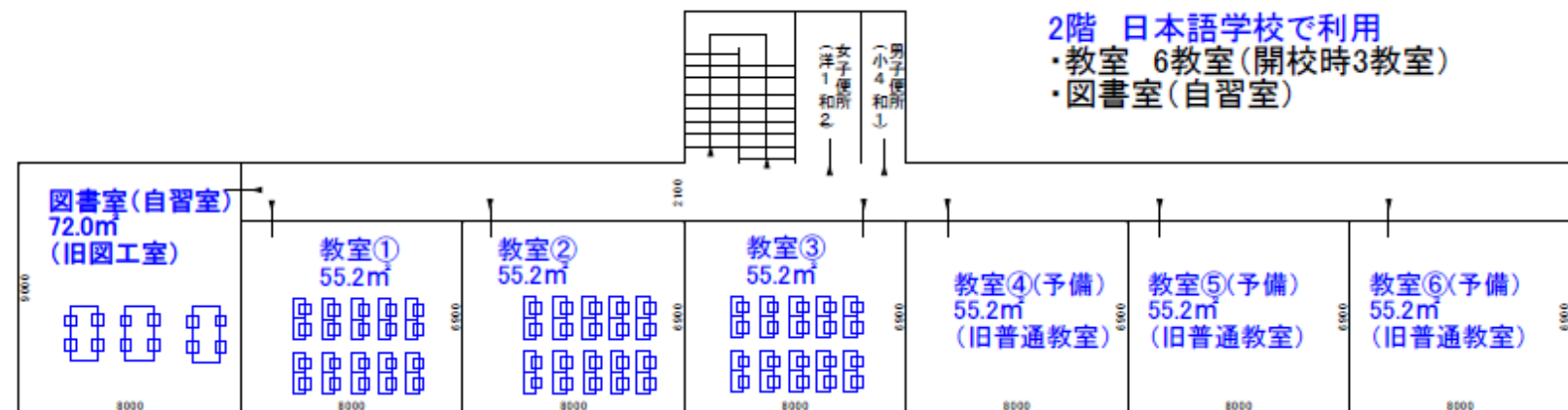
### 校舎利活用イメージ 1階



# 日本語学校コンサルティング実績

## ～佐用日本語学校～

校舎利活用イメージ 2階 3階





# 日本語学校とは

日本語学校とは、日本の高等教育機関への進学を目指す外国人学生等が「留学」ビザを取得して、日本語及びその他の科目を修得するところです。

日本語学校数: 全国 約700校 うち千葉県43校  
(2018年8月現在、2018年10月開校含む)

## 認可機関:

以下の3機関により、総合的に審査されます。

- ・入国管理局…申請書類の審査・受理、実地調査による校舎の審査
- ・文部科学省…教育内容の審査
- ・法務省…入管・文科省の審査を総合的に判断し、認可を下します

※申請時期は3月、9月の年2回で、1年間の審査期間を経て、それぞれ翌4月、翌10月の開校となります。

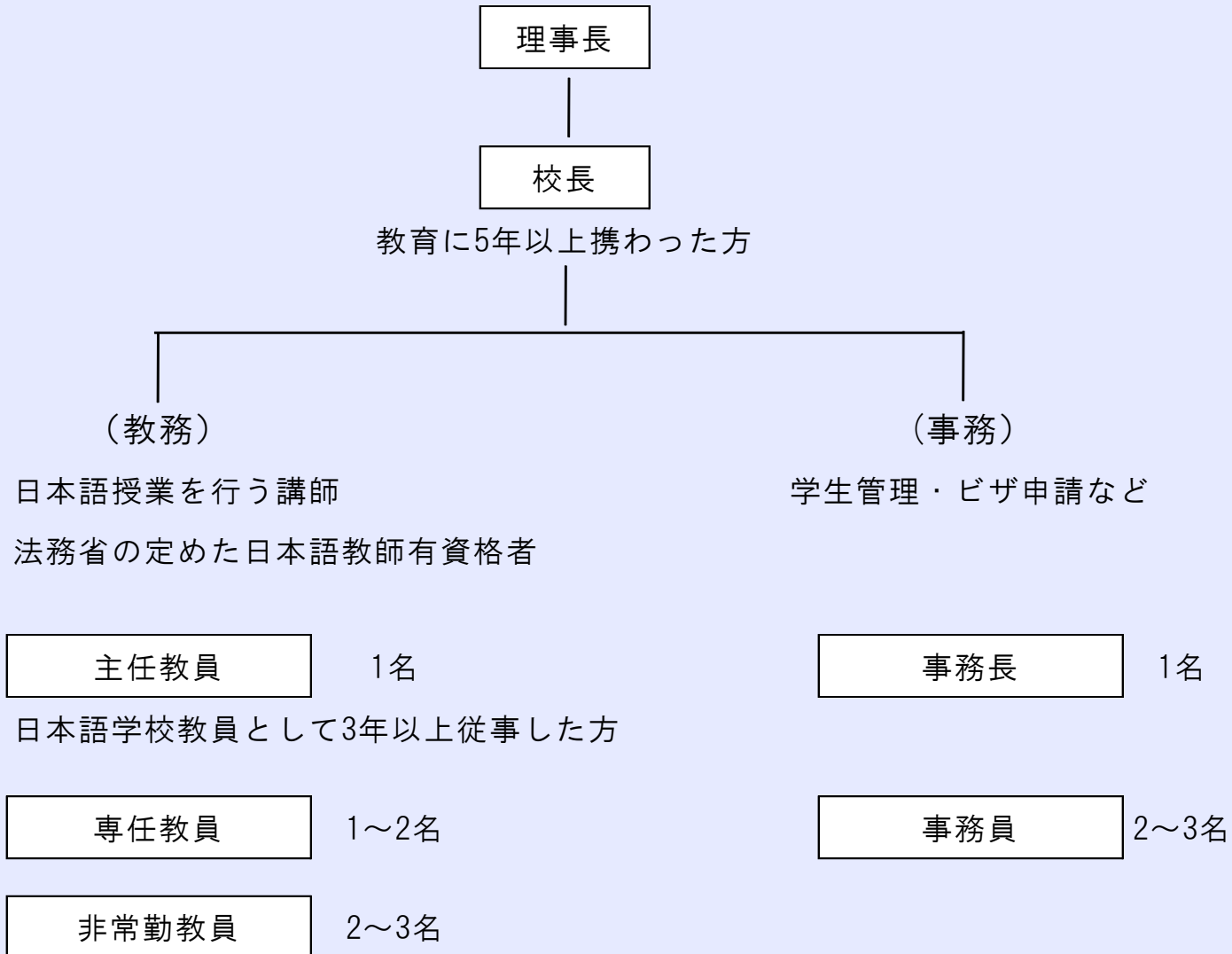
## 設立の主な要件:

- ・校地／校舎は自己所有であること

※自治体所有物件については20年以上の賃借または使用貸借でも可

- ・開校初年度の定員100人まで、1教室20人までが限度
- ・教職員は、「校長」「主任教員」「専任教員」「非常勤教員」「生活指導・事務」  
※定員100人の場合、教員は5人(主任教員1人、専任教員2人、非常勤教員2人)

# 日本語学校体制図



# 日本語学校留学生数

日本語学校留学生数: **78,658人**    **※前年比10,493人増**  
(参考: 大学・専門学校を含めた留学生総数は267,042人 前年比27,755人増)  
(2017年5月1日現在: 独立行政法人日本学生支援機構調査)

出身国(地域)別留学生数

国・地域	留学生数	構成比	前年比
中国	27,758人	35.3%	4,537人
ベトナム	26,182人	33.3%	954人
ネパール	6,650人	8.5%	635人
スリランカ	3,587人	4.6%	1,516人
韓国	2,202人	2.8%	316人
ミャンマー	2,130人	2.7%	358人
台湾	1,953人	2.5%	24人
インドネシア	1,260人	1.6%	300人
フィリピン	892人	1.1%	339人
バングラデシュ	829人	1.0%	252人
その他	5,215人	6.6%	1,262人
計	78,658人	100.0%	10,493人

# 留学生と技能実習生の違い

留学生		技能実習生
卒業後も在留可能	期間	最長5年で帰国
学校	管理	組合
賃金のみ	企業の負担	賃金の他に管理費が必要
あり	教育機関での長期的な日本語指導	組合次第

- (1)制度上、技能実習生は5年の期限付き。日本語学校生はその縛りはないため、**就学後も継続して雇用できる。**
- (2)技能実習生は組合で管理するが、実際には各企業によるところが大きい。一方で日本語学校生は学校で管理・支援するため、**企業側の負担は小さい。**
- (3)技能実習生の雇用の場合に発生する**組合への管理費支払いが発生しない。**
- (4)日本語学校生は毎日学校で学ぶため、**日本語の習得が早い。**

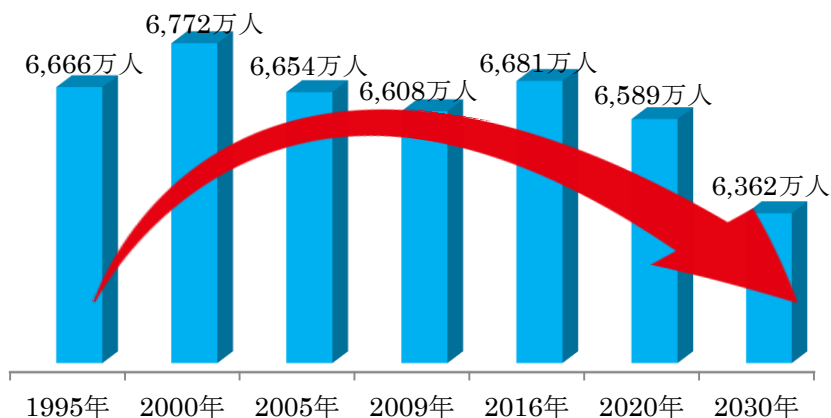
在留資格「留学生」と「技能実習生」について、その大きな違いは、「技能実習生」が最長5年までしか日本での在留延長が認められていない一方で、「留学生」はその後進学、就職、永住ビザ申請などあらゆる進路を選びビザを変更して**日本に残る道がある**ということです。そのため、「留学生」として入国した外国人人材はその地域にとって、**長期的に育て、共生できる人材**と言えます。



# 労働力人口と外国人留学生数

日本の労働力人口が減少中  
人材不足倒産の時代へ突入

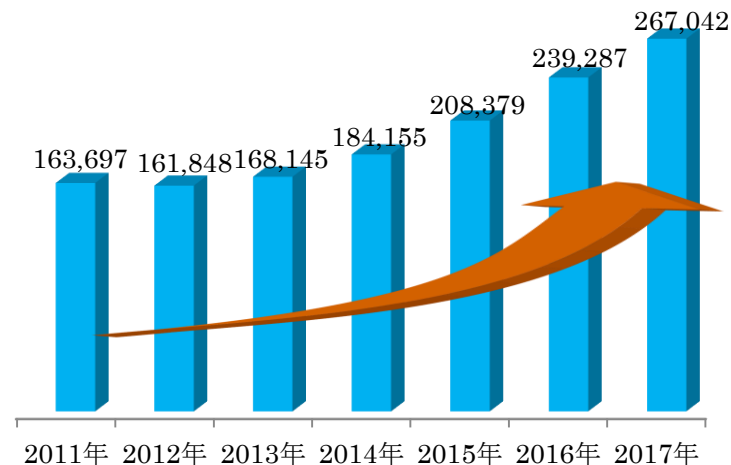
『日本の労働力人口の推移』



【出典】  
総務省統計局「労働力調査」  
JILPT「労働力需給の推計」より作成

その反面「外国人留学生」  
は増加

『外国人留学生数の推移』



【出典】日本学生支援機構外国人留  
学生在籍状況調査

日本の労働力人口を支え得るポテンシャルを持つ「外国人留学生」の存在  
その受け入れ先の1歩目となる「日本語学校」のニーズが年々高まっています。

# 留学生30万人計画について

「留学生30万人計画」は、日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界の間のヒト・モノ・カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、**2020年を目途に30万人の留学生受入れを目指すもの**です。関係省庁（文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省）が平成20年7月29日付けで計画の骨子を策定。

## 方策の項目

### (1) 日本留学への誘い

ー日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開ー

### (2) 入試・入学・入国の入りの改善

ー日本留学の円滑化ー

### (3) 大学等のグローバル化の推進

ー魅力ある大学づくりー

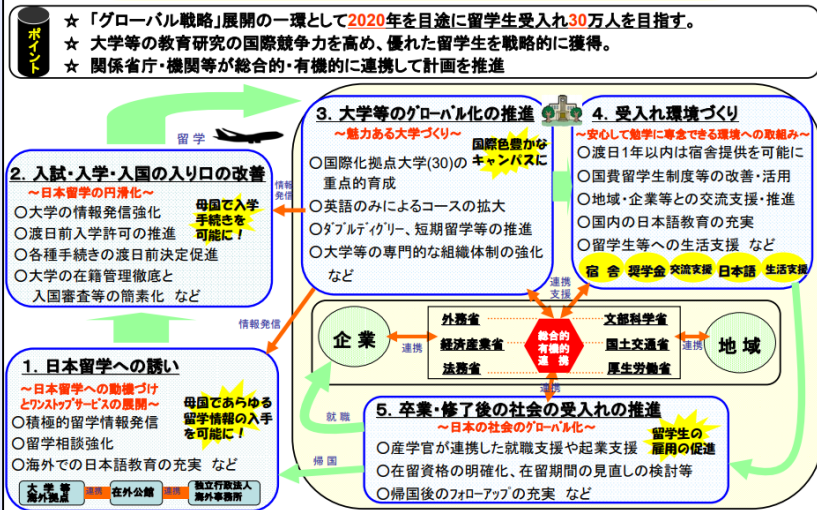
### (4) 受入れ環境づくり

ー安心して勉学に専念できる環境への取組ー

### (5) 卒業・修了後の社会の受入れの推進

ー社会のグローバル化ー

## 「留学生30万人計画」骨子の概要



※首相官邸ホームページより

**留学生総数は267,042人**（前年比27,755人増）  
（2017年5月1日現在：独立行政法人日本学生支援機構調査）

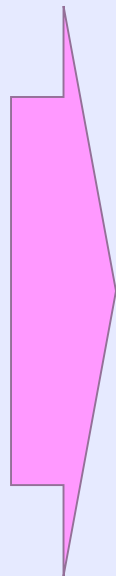
# 日本語学校生について

<p>学生の 一日の例</p>	<p>(午前授業学生の例)</p> <p>7:00 起床、朝食、準備</p> <p>8:00 寮から自転車通学、電車通学、バス通学</p> <p>9:00 授業開始(漢字、初級文法、会話、聞き取り、作文)</p> <p>12:30 授業終了、昼食、帰宅、アルバイトへ</p> <p>夜間 寮で自由時間、宿題、入浴、就寝</p> <p>(午後授業学生の例)</p> <p>7:00 起床、朝食、準備</p> <p>8:00 寮からアルバイトへ、(自由時間)</p> <p>12:30 寮・アルバイト先から自転車通学、電車通学、バス通学</p> <p>13:30 授業開始(漢字、初級文法、会話、聞き取り、作文)</p> <p>17:00 授業終了、帰宅</p> <p>夜間 寮で自由時間、宿題、入浴、就寝</p>
<p>アルバイト</p>	<p>・周辺の工場、ゴルフ場、農業など</p> <p>※留学生は勤務時間が1週間で28時間までと定められています。 (夏休みなど長期休暇は1日8時間までです。)</p> <p>勤務例: ・月～日14:00～18:00 4時間×7日＝28時間</p> <p>・月・水・金は16:00～20:00 4時間×3日＝12時間、</p> <p>・土日は13:00～21:00 8時間×2日＝16時間、合計28時間など</p>

# 日本語学校としての地域貢献

## 【地域課題への貢献1】

- ◆ 人口減少
- ◆ 少子高齢化
- ◆ 生産人口の減少
- ◆ 地域産業の活性化



### ◆ 学生受け入れによる若年層の増加

- ◆ 学生アルバイトによる人手不足の解消



- ◆ 外から来た留学生が「地域産業」に触れ、  
知ることができる。



- ◆ この地域を愛し、地域に定着する人材の育成

- ◆ 日本国内、地元での進学・就職

- ◆ 母国と地域との橋渡し



「長南町を留学生の第2の故郷に」



# 日本語学校としての地域貢献

## 【地域課題への貢献2】

### ◆ コミュニティの衰退

◆ 学生が参加することによって新しい流れを

◆ 地域イベントへの参加

～母国語の指導、各国料理屋台の出店



◆ 長南小学校でのイベント開催

～運動会、各国料理大会



◆ 地域コミュニティへの参加

～ゴミゼロ運動、盆踊りなどへの参加によって

長南町の地域文化を吸収



「地域にとけ込むによって、地域への愛着を」

# 日本語学校としての地域貢献

## 【地域課題への貢献3】

### ◆学校職員の雇用

- ◆ 開校時は校長、教員5人（非常勤アルバイト含む）、事務員2人程度の雇用を想定  
～特に校長は地元の方に就いていただき、地域との架け橋となっていきたいと考えています。

#### （校長の要件）

教育に5年以上従事した方で日本語学校経営について積極的に学ぶ意欲のある方（小学校・中学校・高等学校の教員経験者、大学講師経験者など）。

#### （佐用日本語学校の雇用例）

- ・校長：地元の高等学校校長および教育長を歴任
- ・教員：教員5名中、近隣住民の方で4名を採用

### ◆長南町での雇用確保



# 日本語学校としての地域貢献

【長南町の魅力・地域の特性を活かす】

長南町には豊かな自然の元で「学ぶ」環境がある

学業に専念できる環境がある  
東京だけではない「日本」を伝えることができる

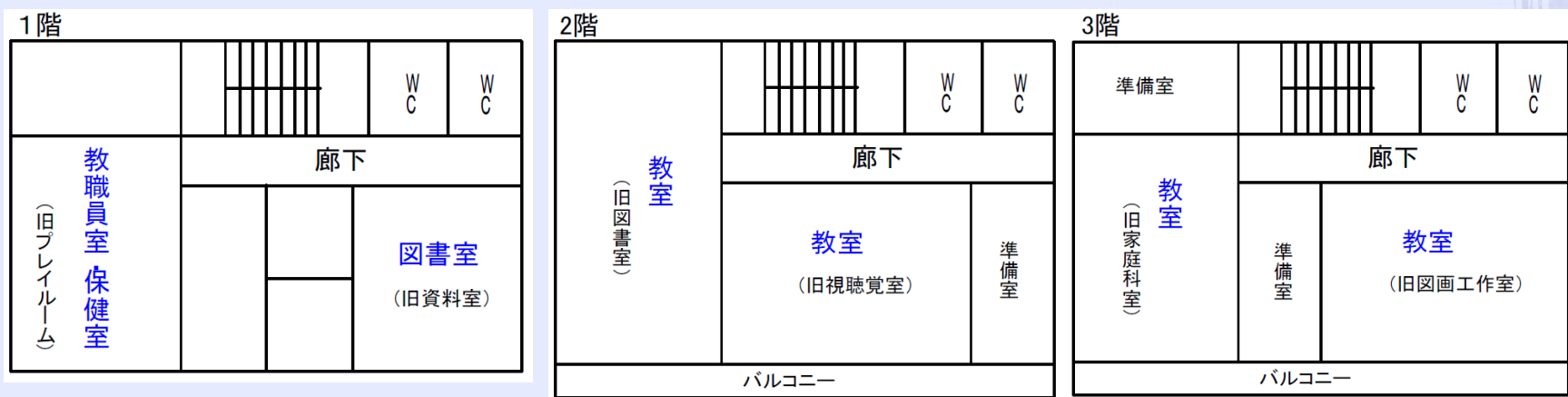


# 利活用イメージ(旧長南小学校)



## 西側特別棟校舎を利用

- ・教室(2階、3階部分 4教室)
- ・職員室(1階) ・保健室(1階)
- ・図書室(1階)



※災害時には住民開放できる拠点として施設を整備します。

学生住居： 長南町および茂原市など近隣市町の空き家やアパート

通学手段： 電車、自転車、路線バス等を利用



# 事業スケジュール

## 平成30年

- 7月 廃校活用プレゼンテーション
- 8月 跡地検討委員会説明会
- 9月 長南町議会全員協議会
- 10月 住民説明会(2回に分けて実施)
- 12月 長南町議会

## 平成31年

- 1月～ 教職員募集
- 3月 入国管理局に日本語学校設立申請(2020年4月開校予定)
- 4月～ 内装工事、電気工事(必要に応じ)
- 5月頃 入国管理局による現地調査
- 8月頃 文部科学省による聞き取り審査
- 11月頃 日本語学校設立内示通知
- 11月 第1期学生申請(50～60名を予定)

## 平成32年

- 1月 学生住居選定
- 2月 第1期学生ビザ発行
- 3月 学生入国、受け入れ
- 4月 開校

# 収支・事業計画～開校前

開校前												
年	2019年									2020年		
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
在籍	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 支 計 画	項目					金額		備考				
	選考料・入学金					0						
	授業料					0						
	施設費・教材費等					0						
	その他収入					20,000,000		当座運転資金借入れ				
	収入計					20,000,000						
	人件費					4,440,000		4月～3月(37万円/月) 2人分 正社員:主任 パート:校長(開校まで)				
	生徒諸費(教材費・保健費)					0						
	教育用備品費(図書費・研究費)					120,000		4月～3月(1万円/月)				
	光熱水料					600,000		4月～3月(5万円/月)				
	通信費					360,000		4月～3月(3万円/月)				
	広報費					600,000		4月～3月(5万円/月)				
	旅費交通費					480,000		4月～3月(4万円/月)				
	その他(事務用品費・会議費等)					636,000		4月～3月(5.3万円/月)				
	什器備品費、内装工事費					5,000,000		机・椅子、内装修繕費				
	借入金返済					0						
	支出計					12,236,000						
	当期収支計(収入-支出)					7,764,000						
	前期繰越金					0						
	前期繰越収支差額					7,764,000						
	次期繰越金					7,764,000						

# 収支・事業計画～開校1年目

開校1年目 4月入学40人、10月入学40人 学生合計80人												
2020年										2021年		
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
在籍	40	40	40	40	40	40	80	80	80	80	80	80
収 支 計 画	項目					金額		備考				
	選考料・入学金					6,000,000		80名(7.5万円/人)				
	授業料					50,000,000		80名(62.5万円/人)				
	施設費・教材費等					3,200,000		80名(4万円/人)				
	その他収入					0						
	収入計					59,200,000						
	人件費					21,420,000		4月～3月(178.5万円/月) 8人分 正社員: 校長・主任・専任教員1・事務員2 パート: 非常勤教員3				
	生徒諸費(教材費・保健費)					1,600,000		80名(2万円/人)				
	教育用備品費(図書費・研究費)					1,080,000		4月～3月(9万円/月)				
	光熱水料					1,200,000		4月～3月(10万円/月)				
	通信費					600,000		4月～3月(5万円/月)				
	広報費					12,600,000		4月～3月(5万円)				
	旅費交通費					900,000		4月～3月(7.5万円/月)				
	その他(事務用品費・会議費等)					1,176,000		4月～3月(9.8万円/月)				
	什器備品費、内装工事費					600,000		4月～3月(5万円/月)				
	借入金返済					2,400,000		20万円/月(10年返済)				
	支出計					43,576,000						
	当期収支計(収入-支出)					15,624,000						
	前期繰越金					7,764,000						
	前期繰越収支差額					23,388,000						
	次期繰越金					23,388,000						

# 収支・事業計画～開校2年目

開校2年目 4月入学20人 学生合計100人 (3月卒業80人)												
年	2022年											
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
在籍	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	20
収 支 計 画	項目					金額		備考				
	選考料・入学金					1,500,000		20名(7.5万円/人)				
	授業料					50,000,000		40名(31.25万円/人)6か月分				
	施設費・教材費等					3,200,000		40名(2万円/人)6か月分				
	その他収入					0						
	収入計					54,700,000						
	人件費					23,220,000		4月～3月(193.5万円/月) 8人分 正社員:校長・主任・専任教員1・事務員2 パート:非常勤教員3				
	生徒諸費(教材費・保健費)					1,600,000		40名(1万円/人)				
	教育用備品費(図書費・研究費)					1,440,000		4月～3月(12万円/月)				
	光熱水料					1,800,000		4月～3月(10万円/月)				
	通信費					600,000		4月～3月(5万円/月)				
	広報費					3,600,000		4月～3月(5万円)				
	旅費交通費					900,000		4月～3月(7.5万円/月)				
	その他(事務用品費・会議費等)					1,296,000		4月～3月(10.8万円/月)				
	什器備品費、内装工事費					600,000		4月～3月(5万円/月)				
	借入金返済					2,400,000		20万円/月(10年返済)				
	支出計					37,456,000						
	収支計(収入-支出)					17,244,000						
	前期繰越金					23,388,000						
	前期繰越収支差額					40,632,000						
	次期繰越金					40,632,000						



# 収支・事業計画～開校3年目

開校3年目 4月入学80人、10月入学50人 学生合計150人 (3月卒業20人)												
年	2022年									2023年		
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
在籍	100	100	100	100	100	100	150	150	150	150	150	130
収 支 計 画	項目					金額		備考				
	選考料・入学金					9,750,000		130名(7.5万円/人)				
	授業料					93,750,000		150名(62.5万円/人)1年分				
	施設費・教材費等					6,000,000		150名(4万円/人)1年分				
	その他収入					0						
	収入計					109,500,000						
	人件費					25,860,000		4月～9月(193.5万円/月) 8名 10月～3月(237.5万円/月)10名 正社員: 校長・主任・専任教員2・事務員2 パート: 非常勤教員4				
	生徒諸費(教材費・保健費)					3,000,000		150名(2万円/人)				
	教育用備品費(図書費・研究費)					1,440,000		4月～3月(12万円/月)				
	光熱水料					1,800,000		4月～3月(15万円/月)				
	通信費					600,000		4月～3月(5万円/月)				
	広報費					20,100,000		4月～3月(5万円)				
	旅費交通費					1,200,000		4月～3月(10万円/月)				
	その他(事務用品費・会議費等)					1,656,000		4月～3月(13.8万円/月)				
	什器備品費、内装工事費					1,600,000		4月～3月(5万円/月)				
	借入金返済					2,400,000		20万円/月(10年返済)				
	支出計					59,656,000						
	収支計(収入-支出)					49,844,000						
	前期繰越金					40,632,000						
	前期繰越収支差額					90,476,000						
	次期繰越金					90,476,000						